

2022年9月末の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて9月末の基準価額が8月末および6月末と比較して大幅な下落となりましたので、ご報告いたします。

ファンド名	基準価額 9月30日	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)	4,459円	-18.5%	-22.5%
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)	7,018円	-18.5%	-22.6%
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)	4,560円	-19.2%	-21.1%
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)	6,459円	-18.9%	-20.8%

- 基準価額は一万口あたりのものです。基準価額は運用管理費用（後述の「投資信託にかかる費用（信託報酬）」参照）等控除後のものです。
- 騰落率は分配金再投資基準価額をもとに算出しています。分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。分配金は運用状況により変化します。

【主な基準価額の下落要因となった市場動向】

参考指数	9月29日終値	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
欧州リート等市場指数 (FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index)	3,304.88	-21.32%	-22.93%

為替レート	9月29日の 評価値	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
ユーロ／円	141.22	1.76%	-1.51%
英ポンド／円	159.55	-1.26%	-3.81%

（出所）ブルームバーグ（四捨五入により、数値間で齟齬が生じる場合があります）

上記参考指数は、市場の動きを示すために表示した参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。上記参考指数は基準価額に対応する現地日付の終値です。

為替レートは、WMロイターが発表するロンドン時間16：00のスポットレートの仲値です。

*欧州リート等市場指数：FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(配当込み、ユーロ建て)。当該指数はその著作権および知的財産権はFTSE、EPRAおよびNAREITに帰属します。

本資料のデータは記載時点のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。



**NN investment
partners**

委託会社(ファンドの運用等)：NNインベストメント・パートナーズ株式会社
 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 取扱販売会社：東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 登録番号 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【下落の要因となった市場動向】

＜欧州リート市場＞

9月下旬に、米連邦準備制度理事会（FRB）が3回連続で0.75%の政策金利引き上げを実施し、インフレと闘うために、必要に応じて更なる引き上げを継続する意向を示すと、世界全体でリートや株式は大幅下落しました。

9月23日には、英国の大型減税策の発表を受け、英金利が急騰し、英ポンドも大きく下落し、英金融市場は大きく混乱しました。こうしたなか発表された欧州経済指標も景気減速の急激な進行を示したため、欧州リートには更なる低下圧力がかかりました。

28日になり、イングランド銀行（BOE）が秩序立った市場環境の回復に向けて、長期国債の購入を発表し、英金利が急低下すると、株式およびリートの下落にも一旦歯止めがかかりました。

＜為替市場＞

FRBが連続して政策金利引き上げを実施しているため、ユーロ、英ポンドともに対ドルでは下落基調が続いています。そうした環境のなか、9月23日に発表された英国の大型減税策を受け、英金利が急騰したため、英ポンドは大きく下落し、対ドルでの最安値を一時更新しました。

9月28日に、BOEが秩序立った市場環境の回復に向けて、長期国債の購入を発表すると、英金利が急低下し、英ポンド下落は一服しています。

【今後の見通し】

英国の状況は極端ではありますが、固有の問題ではなく、グローバルで高インフレと経済成長の鈍化が相まって、家計・企業・政府の各方面に圧力がかかっています。多くの国で、社会的不満や政治的混乱が政策の不確実性につながっている点については注視する必要があります。

英国および大陸欧州の株式・リートについては、持続的なインフレや、さらなる金融引き締めも予想されるなか、経済成長や企業収益への圧力の高まりもあり、やや悲観的な見方が広まりつつあります。またNN IPは、企業の利益予想が依然として高すぎると考えており、第3四半期の決算発表については注意が必要と考えています。

欧州リート市場は、当面は神経質な展開が続くとみえています。足元のような金利上昇局面においては、リートの相対的な利回りの高さに着目した投資家需要はやや減少すると考えていますが、ディフェンシブな特性も備えているため、一定のサポートも期待できるものとみえています。

本資料のデータは記載時点のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。



**NN investment
partners**

委託会社(ファンドの運用等): NNインベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

取扱販売会社: 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 登録番号 東海財務局長(金商)第140号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

投資信託に関する留意事項

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大3.85%(税抜き3.5%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率1.87%(税抜き1.7%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、NN インベストメント・パートナーズ株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「当社」)が作成した受益者用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されていません。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。